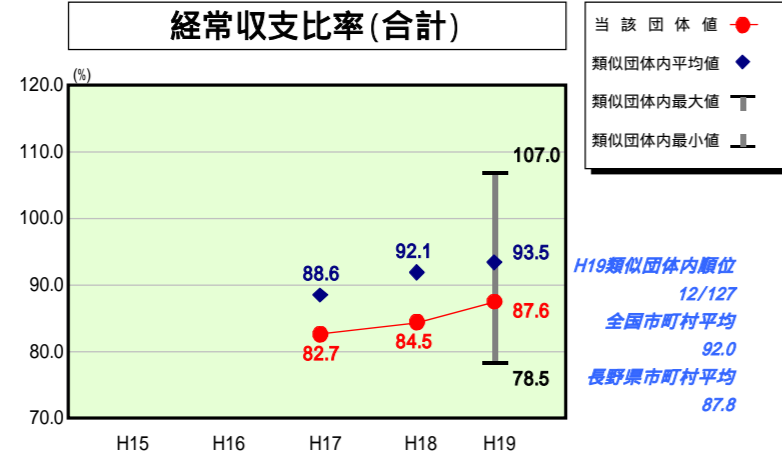


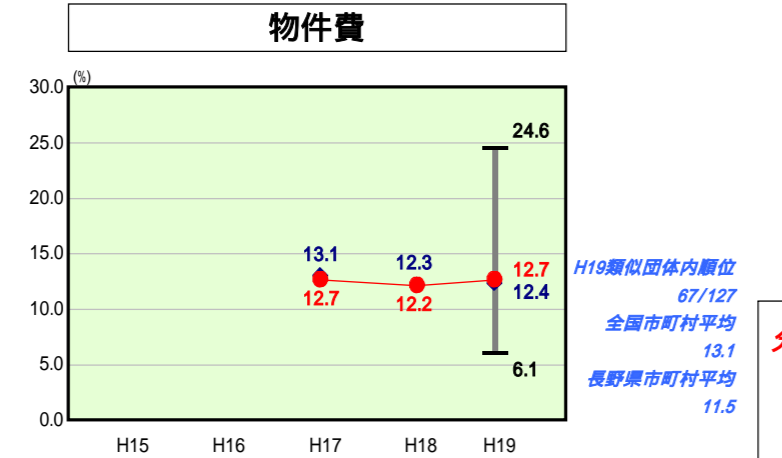
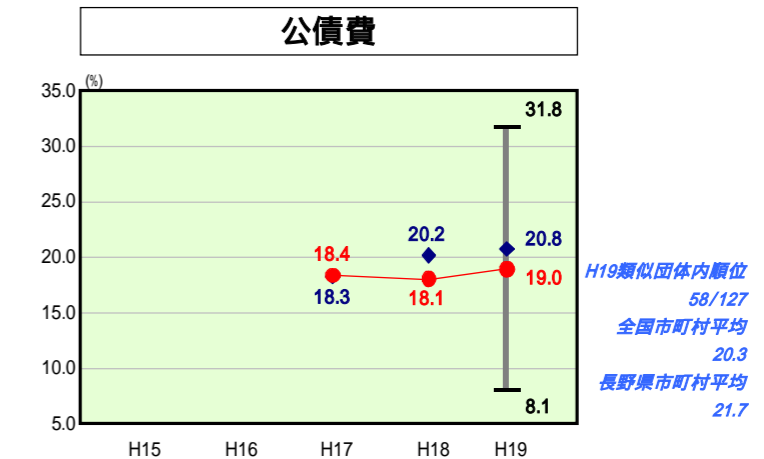
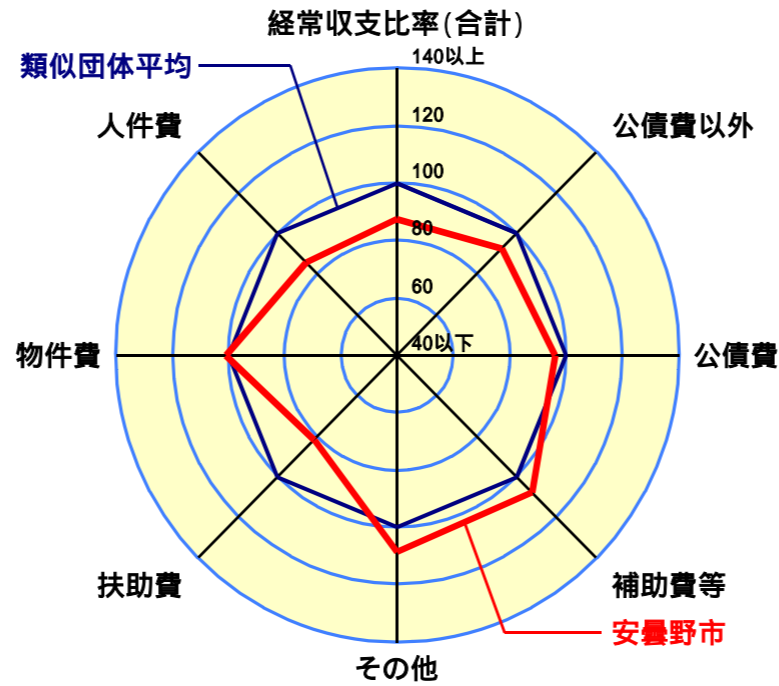
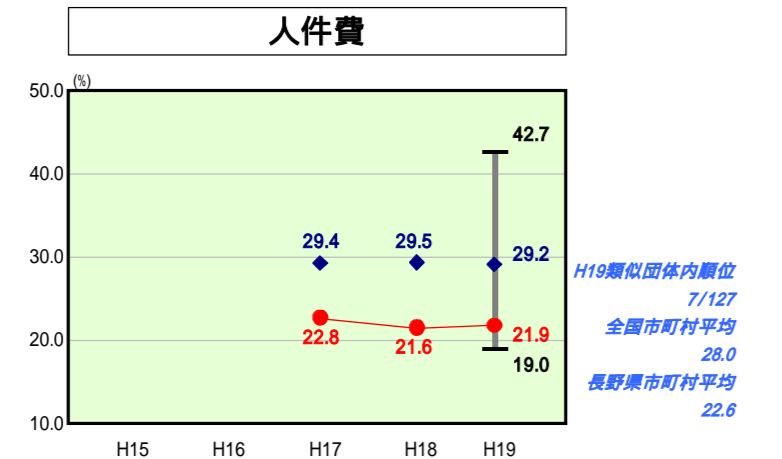
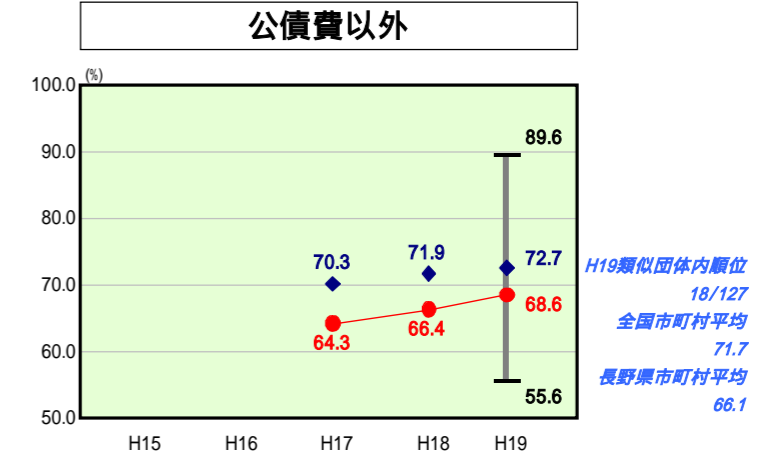
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 安曇野市

## 経常収支比率の分析



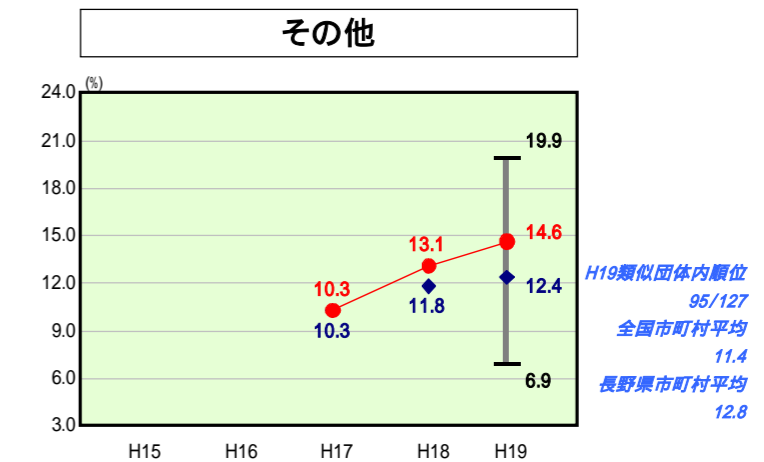
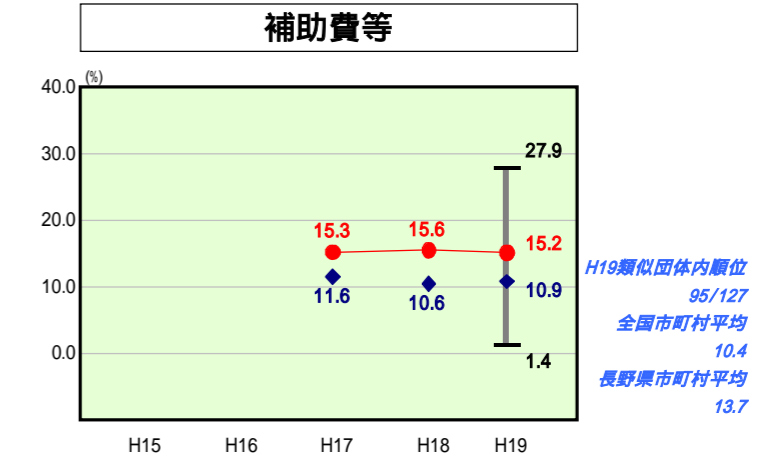
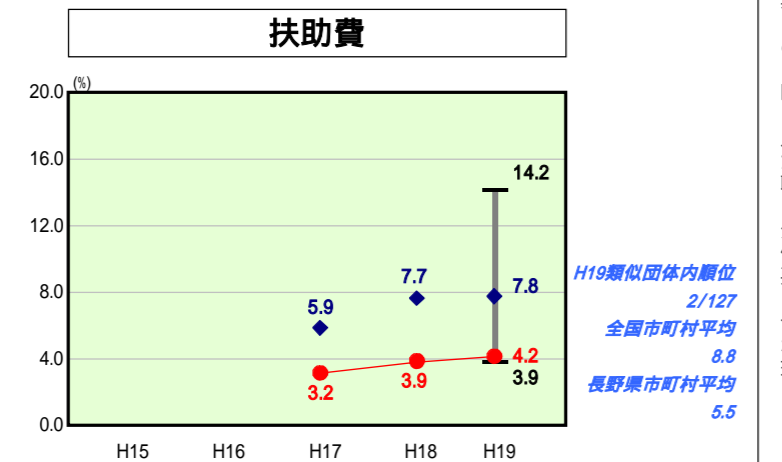
人口	97,642人(H20.3.31現在)
面積	331.82 km <sup>2</sup>
歳入総額	35,464,426千円
歳出総額	34,722,618千円
実質収支	118,818千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

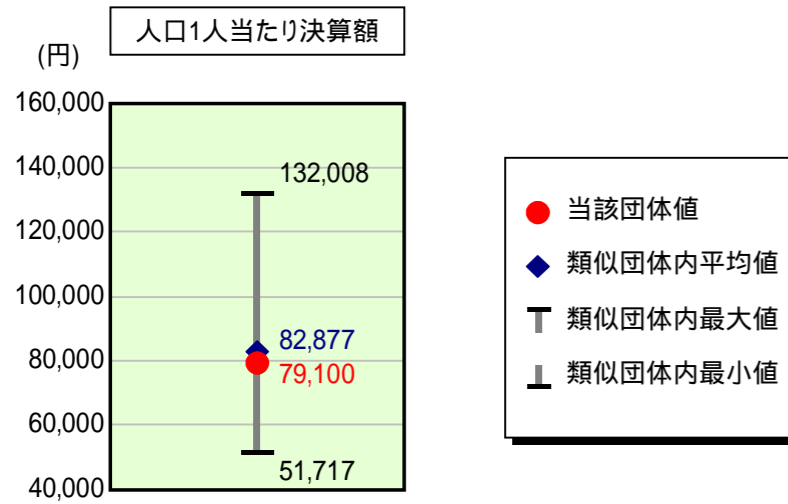
### 分析欄

**経常収支比率の分析**  
 比率は87.6、前年に比べ3.1ポイント上昇しました。財政構造の弾力性を測る比率であり、数値が低いほど予期しなかった経費や地域の新たな需要に対応可能な財源を持てることとなります。  
 ・人件費は21.9、前年度とほぼ同様な0.3ポイント増となりました。普通会計職員数は680人で、前年より20名減少しました。安曇野市定員適正化計画によって、人員配置の見直し等を計画的に進め、平成22年までの計画期間中の職員削減目標は82人、9.5%の純減を目標としています。  
 ・物件費は12.7、0.4ポイント増となりました。物件費の決算総額は52億42百万円で、委託料と賃金が約6割を占めています。行政組織スリム化のため、指定管理者制度の導入を進めています。  
 ・補助費等は15.2、類似団体や全国平均を上回りました。「補助金等の適正化に向けた見直し指針」を策定し、既存の補助金については抜本的な見直し、統一基準、地域貢献度などから現行制度の再構築を進めます。  
**人件費及び人件費に準ずる費用の分析**  
 人件費関係(退職手当組合負担金を除く)の人口1人当たりの決算額は79,100円、類似団体比較で 4.6%でした。一般職員人件費分は定員管理の適正化などによって 20.7%となりました。事務補助や保育士などの臨時職員賃金は197.9%にもなるため、業務雇用内容の点検など抑制に向けた見直しを行っています。  
**公債費及び公債費に準ずる費用の分析**  
 分析表の構成数値をみると人口一人当たり決算額は30,193円、類似団体比較は+8.43%となりました。企業債償還や一部事務組合等の償還増は大きな影響を与えますので、市全体として公債費負担の適正化を進める必要があります。  
**普通建設事業費**  
 合併後の事業費比較です。17・18年度は学校改築、学校給食センターやプールの改築、国営広域事業負担金などが主な事業で、19年度は保育園や児童館建設を行っています。人口1人あたり19年度決算額59,615円で、現在でも類似団体を上回っています。合併前からの施設等の整備等の懸案事項は、市で検討後に実施するとしていきますので、市民要望の大きい事業を優先しながら必要な施設等の整備を行う予定です。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

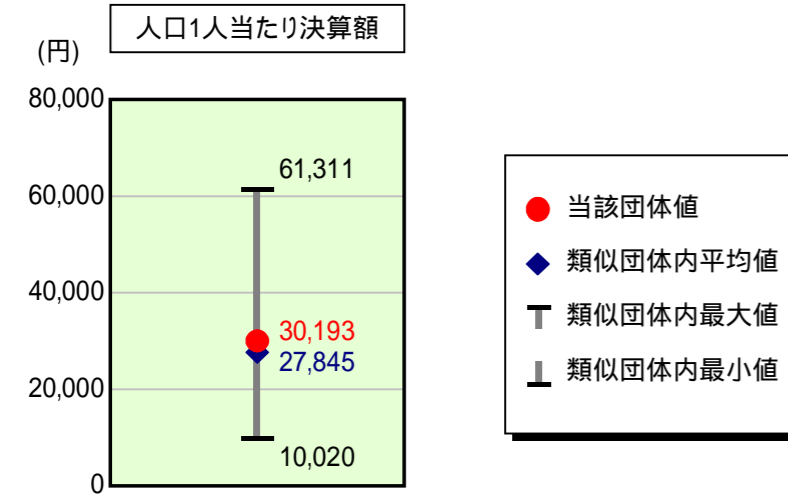
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,884,095	60,262	76,156	20.9
賃金(物件費)	1,020,531	10,452	3,509	197.9
一部事務組合負担金(補助費等)	925,651	9,480	6,459	46.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	238,230	2,440	3,029	19.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	115,470	1,183	1,632	27.5
退職金	460,484	4,716	8,834	46.6
合計	7,723,493	79,100	82,877	4.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	8.23	1.07
ラスパイレス指数	95.8	97.3	1.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

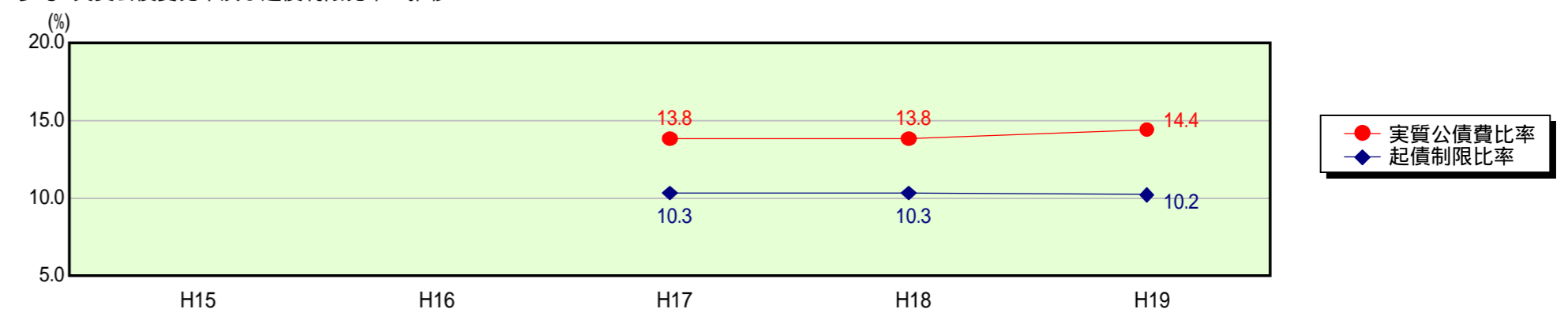


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,369,586	44,751	43,825	2.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,460,690	14,960	12,727	17.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	597,991	6,124	4,402	39.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	518,364	5,309	2,098	153.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,998,532	40,951	35,265	16.1
合計	2,948,099	30,193	27,845	8.4

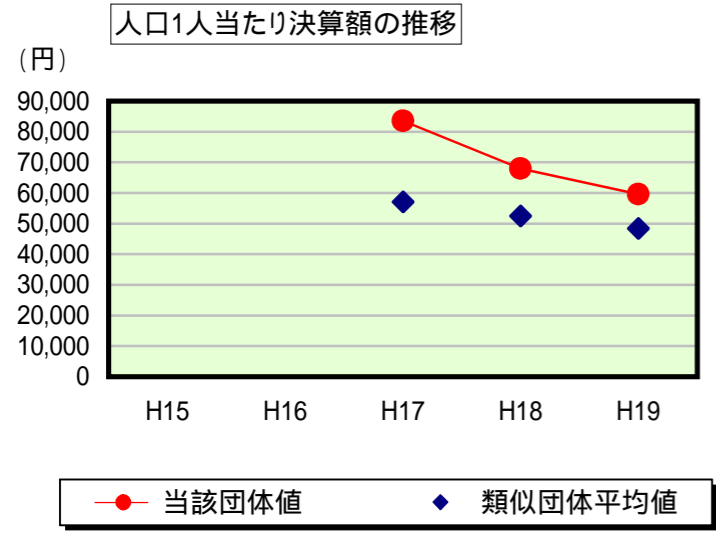
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	8,094,286	83,550	-	57,030	-	-
うち単独分	4,935,373	50,943	-	37,129	-	-
H18	6,606,558	67,969	18.6	52,453	8.0	10.6
うち単独分	2,798,974	28,796	43.5	30,509	17.8	25.7
H19	5,820,907	59,615	12.3	48,408	7.7	4.6
うち単独分	3,100,546	31,754	10.3	26,937	11.7	22.0
過去5年間平均	6,840,584	70,378	15.5	52,630	7.9	7.6
うち単独分	3,611,631	37,164	16.6	31,525	14.8	1.8